

国際英語学科

設置の趣旨および特に設置を必要とする理由

ア 設置の趣旨及び必要性

(a) 設置の趣旨および必要性

本学学芸学部が創設時から設置された英米文学科は、設立から50有余年を経て4,800名に及ぶ卒業生を社会に輩出し、一定の社会的貢献を果たしてきた。

しかしながら、当初の英米文学研究にのみ重点を置いたカリキュラム編成から、英米文学を基盤にしつつ、実際の英語運用面にも重点を置いたカリキュラム編成へと徐々に授業内容を内部的に移行させてきていた。

今回その流れの中で、英米文学科の伝統を生かしつつ内容を発展させ、より明確に英語運用面の充実を前面に打ち出すとともに、国際語としての英語についての研究体制を整え、また英語文化と対比する形での日本文化の国際性を海外へ発信することを新たな柱として、さらに英語運用能力を備えた日本語教員の養成もここで行なうこともふまえて、全体として英語を駆使して国際的な場面で活躍する女性の育成を目指す国際英語学科を設置することにした。

(b) 卒業後の進路や要請する人材を受け入れる側のニーズ

英米文学科の卒業生の過去5年間の進路を概観すると、英語を活かした形での進路、例えば、ホテル、旅行関係を始めとするサービス業や、小売業・製造業などの一般企業を中心になる傾向が見られ、この流れは今後も続くことが予想される。従って、英米文学の素養を基盤に持ちつつも、欧米中心の英語至上主義から脱して、国際的な言語としての英語の運用能力に秀で、国際感覚に優れた学生の養成が急務である。

一方、海外での日本語学習者数は300万人に迫り、増加傾向にある。日本文化理解、日本語という言語への興味、そして日本語でのコミュニケーションというのがその主要な学習目的であるが、海外の日本語教師の7割が非母語話者であることに加え、適切な教材が不足しているなど、教育環境が十分に整っていない。そのため、高度な専門知識を備えた日本語を母語とする日本語教員が海外で必要とされている。また「留学生30万人計画」が構想から実施段階にあり、英語を媒介言語として国内で活躍する日本語教員のニーズも高まっている。さらに日本とフィリピンおよびインドシアとの経済連携協定に基づく看護師・介護福祉士候補者の受け入れが本格化したことを始めとして、外国人労働者の受け入れが今後さらに進むことが予想される。それに伴い、外国人労働者やその家族と地域社会との連携を果たす上で、日本語教員のみならず、地域日本語コーディネーターの重要性も今後ますます高まることが予想される。

学科の収容定員を70名とした理由は、従来英米文学科が社会に輩出してきた人材の現状と今後予想されるこうした英語運用能力を有した人材需要の高さを鑑みての結果である。

(c) どのような人材を養成するか（卒業後の進路をどう考えるか）

本学科の編成は、国際的な場面で活躍できる英語の運用能力の充実および英語に関する知識の習得を重点的に扱うとともに、学生の希望に応じて、国際英語領域と日本文化も含めた国際教養領域の2つの教育内容を準備している。

● 国際英語領域

この領域においては英語を使う仕事に就きたいという希望を実現するため、国際社会で英語を十分に使いこなせる高度な英語運用能力の養成を目指す。通訳や翻訳などのスキルを身につけてビジネスの現場で活躍できる人材を育成する。

● 国際教養領域

この領域においては外国文化と対比しながら日本文化を学び、その類似性や違いに注目しつつ、多面的な文化理解ができる能力の養成をめざす。国際語としての英語を駆使し、外国人に日本語を教える日本語教員や、日本の文化を世界へ向けて発信できるNPO団体、NGO団体に携わる人材や、観光産業などで活躍できる人材を育成する。

(d) 組織として研究対象とする中心的な学問分野（複数可）

従来、英米文学科では研究対象として「英米文化・文学」の領域と「英語学」の領域の2つの領域に分けて組織として研究を進めてきた。今回英米文学科を発展させて、新しく国際英語学科を設置するに当たっては、この分野での教育研究の方向性や社会的な要請、進学者の動向などを勘案して、「英語分野」を中心的な学問分野とすることとしている。

イ 学部、学科等の特色

今般の国際英語学科の設置計画は、既設の英米文学科で培ってきた成果を基盤として、そこに21世紀の大学教育によりふさわしく、時代の要請に応えるものとして、国際社会で活躍できる人材を養成する。また文化的側面から日本を広く世界へ発信できる人材を養成するとともに、英語にも熟達した日本語教員の養成の基盤をつくることで、ますます国際化していく社会に貢献できる人材を養成するという特色を持つ。

このことから、国際英語学科が担う機能と特色としては、中央教育審議会答申「我が国の高等教育の将来像」の提言する「高等教育の多様な機能と個性・特色の明確化」を踏まえ、「総合的教養教育」の機能を重点的に担うこととする。

ウ 学部、学科の名称及び学位の名称

本学科は、国際社会に通用する英語力の養成とそれに基づいて国際社会に発信できる文化教養を持った学生を養成することを目的としている。従って、学科の名称は「国際英語学科」とし、学位に付記する専攻分野の名称は「学士（国際英語学）」とする。英訳の名称は「Department of English as an International Language」、また学位の英訳名称は「Bachelor of English as an International Language」とすることとした。

エ 教育課程の編成の考え方及び特色

(a) 教育課程の編成の考え方

国際英語学科では、教育目標を達成するために、教育課程を「教養教育科目」と「専門教育科目」に区分し、「教養教育科目」は、幅広く深い教養と総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養するとともに、現代職業人として求められる基本的技能を習得することを目的として、科目群を設定している。

また、「専門教育科目」は、「学科入門科目」「学科基礎スキル科目」「学科基礎教養科目」「領域

別基幹科目」「領域別発展科目」の科目群を設定することにより、当該専門分野の基礎、基本を体系的に履修することが可能となるように編成している。また当該専門分野を構成する領域ごとに基礎的な科目から専門科目へと段階的に科目設置を行っている。

(b) 教育課程の編成の特色

(1) 教養教育科目

「教養教育科目」は、幅広く深い教養と総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養するとともに、現代職業人として求められる基本的技能を習得することにより、家庭生活や社会生活などの人間社会で幅広く活躍できる人材の養成を目的とした教育課程の編成を行っている。

この教養科目における教育目標を達成するために、「教養教育科目」を「共通基礎科目」及び「教養科目」「総合科目」から編成している。

「共通基礎科目」は、現代職業人として求められる基本技能を習得することを目的とした大学入門を意識した科目群、「外国語」、「情報」の各科目群を設定している。なお、ここで配置されている「外国語」科目群のうち、いわゆる「英語」関連科目に関しては、下記の専門教育科目に相補い合う関係性を備えた科目群であり、それに加えて第二外国語を設定している。

「教養科目」は、幅広く深い教養と豊かな人間性を涵養するとともに、人間や文化、社会、自然に関する幅広い理解の促進を目的として、「人間と健康」「人間存在の探求」「人間の文化と歴史」「人間と社会」「人間と自然」の科目群を設定している。

「総合科目」は、総合的な判断力を培うことを目的として、現代社会の諸問題に関する科目を配置している。

(2) 専門教育科目

国際英語学科では、基本的に英語運用能力の養成を目的として「読む」「聞く」「話す」「書く」の4技能をトレーニングするために基礎固めから応用に至るまで段階的に積み重ね、実践力を備えた英語学力の習得を中心に据えている。このプログラムは少人数編成で実施され、学生一人ひとりのカルテを作成し、学科の教員アドバイザーとの面接を定期的に行うことで、個別に英語学力の充実を図る。また既設のセルフ・アクセス・センターにおいての面談を通して、授業外の計画的学習サポートを充実させる。

「専門教育科目」は、基礎的な英語学力の養成を主眼とする科目群から、専門的な知識や技能、実践的・発展的な科目群までを体系的に学習することができるように、「学科入門科目」「学科基礎スキル科目」「学科基礎教養科目」「領域別基幹科目」「領域別発展科目」から成り立っている。

「学科入門科目」は、大学の初年次教育として重要な「大学入門セミナー」、学科の領域別の入門講義としての「国際英語学入門」「国際教養入門」からなる。

「学科基礎スキル科目」は、上記のようにいわゆる英語の4技能（「読む」「聞く」「話す」「書く」）の習得を目指して組み立てられた科目群で構成されている。

「学科基礎教養科目」は、いわゆる概論科目群で、上の「学科入門科目」の延長上にあり、国際英語学科で身につけるべき基本的な知識を各分野に分けて習得をめざすものである。

「領域別基幹科目」は、「学科基礎教養科目」で培った全般的な理解を自分の興味によってさらに深める役割を担っており、「国際英語領域」と「国際教養領域」に大別する。ここでは、3年次から設定された専門課程への布石となる科目立てになっている。学生自身の弱点を補強し、発展させる英語科目群「イングリッシュ・ワークショップ」、翻訳や通訳の基礎段階の教育を取り

入れた科目群、英語を通して海外や日本の事情を学ぶ「海外事情」や「英語で学ぶ日本文化」など、そして言語への興味・関心を伸ばす科目群として「外国語演習」や「日本語学」などを設置している。

「領域別発展科目」は、専門的な知識や技能、実践的、発展的な応用までを視野に入れて、領域別に「国際英語領域」と「国際教養領域」に分類している。それぞれの領域にふさわしい選択になるように、履修モデルを示す。

「国際英語領域」は、英語をさらに学問的に深める科目から、メディア・スキル、企業英語まで実践的に英語を学ぶ科目群で構成されている。英語を中心とする言語学的見地および日本語教育の見地からの科目群で成り立っている。

「国際教養領域」は、文化実習を始め、世界の中の日本を主題として文化、歴史、言語にわたる科目群で、比較文化の視点からさらに発展させる役割を担っている。日本語教育に関しても、英語との対比からアプローチできるように配慮されている。

さらに「国際英語学演習」、そして「卒業論文」が課せられる。学生は基礎科目から積み上げてきた学問を土台として、専門文献の講読と「演習」を積み重ねることで、各自の興味に従ってそれぞれ専門的な領域での卒業論文に取り組む。

オ 教員組織の編成の考え方および特色

国際英語学科では、国際語としての英語を身につけ、国際社会で活躍できる人材を養成するために必要な教員組織を配置する計画を立てている。

具体的には、母体となる英米文学科の8名の教員を中心にして、新しい国際英語学科にふさわしく、また国際教養に関して講ずることのできる人材として、現在国文学科に所属の教員2名、現在教養教育に所属する教員6名を移行させて、合計16名の態勢で臨む。国際英語学科の陣容にふさわしく、アメリカ合衆国出身者2名、カナダ出身者2名、オーストラリア出身者1名の計5名のネイティブ・スピーカーの教員を配し、単に英語コミュニケーションの授業だけでなく、メディア・スタディなど専門科目群や演習（卒業論文指導も含む）も担当する。

それぞれ当該の専門分野における博士号等（博士号2名、修士号14名）の学位や十分な研究業績と大学での教育実績を有した専任教員を配置する。

なお、本学の教員の定年は、大阪樟蔭女子大学教員定年規程により満65歳であるが、教授会の上申によって理事長が決定した者については、教員定年後再採用内規に基づき70歳まで教員として身分を認めている。（資料1-1、1-2）

カ 教育方法、履修指導方法及び卒業要件

(a) 授業の内容に応じた授業方法

国際英語学科の「専門教育科目」は、エに述べたように、基礎的な英語運用能力養成を主眼とする科目群から、専門的な知識や技能、実践的・発展的な科目群までを体系的に効率よく学習することができるように配置され、「学科入門科目」「学科基礎スキル科目」「学科基礎教養科目」「領域別基幹科目」「領域別発展科目」から成り立っている。

「学科入門科目」において、まず「大学入門セミナー」は、授業の受け方、レポートの書き方、プレゼンテーションの仕方など大学生にとって最低限必要なスキルを修得することを目的とし、演習形式で個人指導を中心にきめ細かい指導を行う。一方、領域別入門講義として位置づけられる「国際英語学入門」「国際教養入門」は、4年間の「国際英語領域」または「国際教養領域」

の全体像を示すため、複数の教員でオムニバスの講義形式をとる。

「学科基礎スキル科目」は、いわゆる英語の4技能（「読む」「聞く」「話す」「書く」）の習得を目指して組み立てられた科目群で構成されている。科目は受信中心と発信中心のスキル別に配置され、英語技能のトレーニングを20名～30名の少人数演習形式で行う。また、学生の高校までの英語学力差に対応するために習熟度別クラス編成を導入する。

「学科基礎教養科目」は概論科目群で、国際英語学科で身につけるべき基本的な知識をいくつかの分野に分けて講義形式で授業を行う。

「領域別基幹科目」は、「国際英語領域」と「国際教養領域」に大別され、科目の内容によって授業方法は異なるが、その多くは演習形式で行われる。学生自身の弱点を補強し、発展させる英語科目群「イングリッシュ・ワークショップ」は、社会に通用する英語技能を確実にするために、授業内の指導とともに授業外の個人指導にも重点が置かれる。また翻訳や通訳の導入的なトレーニング取り入れた科目群も個人指導が中心になるため演習形式をとる。英語を通して海外や日本の事情を学ぶ「英語で学ぶ日本文化」も同様である。「領域別基幹科目」では「比較文化実習」のみが実習科目であり、茶道教室、華道教室などを使用して実際に茶道・華道などを体験することで学生が実践的に日本文化に触れる方法をとる。

「領域別発展科目」も、「国際英語領域」と「国際教養領域」に分類される。「国際英語領域」では、「学科基礎スキル科目」「領域別基幹科目」で培ってきた英語力を、さらに背景となる知識を加えて発展させる英語関係の科目群（「Media Skills I, II」「Performance English」など）は、引き続き個人指導が必要なため演習形式で行う。また「英語語法研究」など専門性の高い科目は講義形式で授業が展開される。

「国際教養領域」は、世界の中の日本を主題として文化、歴史、言語にわたる科目群で、主として講義形式の授業方法をとる。「日本文化実習」では、体験的に日本文化を学習するため、公演を見学するほか、専門家の指導のもとで、本物の文楽人形を使用しながら授業を行う。「比較文化演習 A, B」では、日本の文化遺産の案内を前提にした学習と実践を行う授業となるので演習形式をとる。「日本語教育学演習 A, B」は、実際に授業を運営する上で必要となる具体的な方法を身につけるのを目的に行われ、教材研究・教案作成・模擬授業を主体とした実践的な授業となるので演習形式をとる。

さらに「国際英語学演習」は専門的な文献の講読を行い、各自の興味に従って専門領域での理解を深めるために、それに適した少人数の演習形式をとる。この科目は、引き続き卒業論文作成へ向けての個人指導につながる。

(b) 授業方法に適した学生数

授業方法に適した学生数について、まず「学科入門科目」のなかの「大学入門セミナー」は、初年時教育の第一歩としての位置づけをもち、15～20名の少人数による指導体制をとる。領域別入門講義である「国際英語学入門」「国際教養入門」はオムニバス形式で、約70名で講義を行う。

「学科基礎スキル科目」のなかで「読む」「聞く」「話す」「書く」の英語4技能を重点的にトレーニングする科目群においては、1～2年次では主にネイティブ教員が担当する発信系の科目群（「オーラル・コミュニケーション」など）は1クラス20名を目途とした習熟度別クラス編成、また主に日本人教員が担当する受信系の科目（「アクティブ・リーディング」、「クロス・リーディング」など）は1クラス25名を目途とする習熟度別クラス編成をとる。3年次においては

発信系の英語科目（「上級オーラル・コミュニケーション」など）は25名を目途とする習熟度別にクラスを編成する。一方、受信系の科目（「エクステンシブ・リーディング」など）は35名を目途とする習熟度別クラス編成とし、配当学年や学生のレベルに合わせた効率のよい指導ができるように配置する。

「学科基礎教養科目」（「比較文化概論」などの概論科目群）は1クラス50名を目途とする講義の授業である。

「領域別基幹科目」は、カで述べたように、科目の内容によって授業方法は異なるが、例えば、演習形式で行われる英語科目群「イングリッシュ・ワークショップ」は1クラス25名～30名を、「英語で学ぶ日本文化」は20名を目途とする。

「領域別発展科目」においては、「国際英語領域」では英語スキル科目の発展型である「Media Skills I, II」「Performance English」などは20名を目途とした演習形式で、「英語語法研究」など専門性の高い科目は50名程度の講義形式で行う。「国際教養領域」でも同様に「国際関係論」、「文化的アイデンティティ論」など講義形式で行うものは50名程度、「日本文化実習」「比較文化演習 A, B」などの実習・演習科目は1クラス10～20名程度が科目運用上適正である。「日本語教育学演習 A, B」についても、全員が模擬授業を経験することが前提になるので、10名～20名程度が適正である。

「国際英語学演習 I～IV」は少人数の「演習」形式をとり、個別指導を中心に行う。3, 4年次とも1クラス10～15名程度を目途としたクラス編成とし、卒業論文作成において専門性を身につけるためのきめ細やかな指導を行う。

(c) 配当年次及び卒業要件

大きく分けて1・2年次での基礎的な科目群と3・4年次での発展的な科目群とに分かれる編成を行っている。すなわち「学科入門科目」、「学科基礎スキル科目」、「学科基礎教養科目」が1・2年次の中心となり、基礎的な部分の教育を行う。「領域別基幹科目」はこれに続く「領域別発展科目」との橋渡しの科目群で、1・2年次における弱点補強の役割を果たすとともに、領域別の研究へと進んでいく前段階としての役割も担っている。それに続いて3・4年次での「領域別発展科目」において最新の研究動向を踏まえた授業が展開され、学生の研究意欲に対応するために設定された「国際英語学演習」を組み入れることで最終的に「卒業論文」の作成指導へと到達する。

国際英語学科における卒業要件については、卒業に要する履修単位数を124単位以上としており、そのうち、「教養教育科目」については32単位以上を修得し、「専門教育科目」は（「卒業論文」6単位を含み）62単位以上、その他30単位以上を修得することとしている。

学生が各年次にわたって、卒業要件として修得すべき単位数については、1学期に履修科目として登録することができる単位数の上限を、1・2年次は各学期ごとに30単位、3・4年次は各学期ごとに30単位と定め、学生が適切に授業科目を履修できるように指導を行っている。

(d) 養成する人材像に対応した履修モデル

卒業時における質の確保と単位制度の趣旨を踏まえて、学生個々の目的に則した計画的な科目履修をさせるために、卒業後の進路に対応した典型的な履修モデルを提示する。

●国際英語領域（資料2-1）

●国際教養領域（資料2-2）

キ 施設、設備等の整備計画

(a) 校地、運動場の整備計画

国際英語学科の設置を計画している小阪キャンパスでは、校地面積28,888.66㎡、校舎面積40,208.35㎡を有している。

(b) 校舎等施設の整備計画

小阪キャンパスの主要な施設としては、講義室28室、演習室10室、実験室30室、情報処理室4室、研究室73室、図書館、体育館、事務室、学生食堂などを有している。

本学では、開学以来、常に教育研究環境の整備充実に積極的に取り組むとともに、校地、施設設備においても十分な整備に努めてきたことから、国際英語学科の設置の趣旨及び人材養成の目的を達成するために必要となる講義室や研究室等については、既存の施設設備で十分に対応することが可能であると考えている。

(c) 図書等の資料及び図書館の整備計画

小阪キャンパスにおける図書館の機能としては、閲覧室については、収容定員の約16.8%にあたる266席の閲覧席数に加えて、情報検索コーナー、新聞や雑誌等の閲覧コーナー、視聴覚資料の視聴コーナーを整備しているとともに、図書管理システムの導入により、図書情報や学術情報をはじめとする各種検索機能を合わせて約36万冊の図書等が整備されており、国際英語学科における専門教育科目に関する和書約1万3千冊、洋書約2万6千冊の図書を整備しているとともに、当該専門分野に関する学術雑誌68種、視聴覚資料615点を整備している。

現在、『大宅壮一文庫』雑誌記事索引Web版、朝日新聞『聞蔵（きくぞう）』、MAGAZINE PLUS、JDreamII、JapanKnowledgeのデジタルデータベースを学内で提供しており、今後も、学生・教員の利用状況や要望に応じてデジタルデータベースの充実を図っていく。

ク 入学者選抜の概要

国際英語学科では「国際理解に貢献する高度で実践的な英語運用力」を身につけ、「自国の言語・文化を世界に向けて発信できる国際的視野と教養」をもった人材を養成することを教育研究上の目的とし、この教育研究上の目的に沿って、「学科入門科目」、「学科基礎スキル科目」、「学科基礎教養科目」、および国際英語領域と国際教養領域から構成される「領域別基幹科目」と「領域別発展科目」を設置している。

入学者受入方針は、とくに高校までの基本的な英語技能やコミュニケーション能力に優れた者、また、多言語文化社会に深い関心を示し、社会への適応力があり、国際的視野に立って自国の言語・文化を適切に位置づけ、それを海外に伝えるために積極的に英語の表現力・実践力を身につける意欲のある者を受け入れる。

出願資格は、①高等学校卒業もしくは3月に卒業見込みの女子。②その他文部科学省の定めるところにより、これと同等以上の学力があると認められた女子。③その他前項と同等以上の学力があると本学が認められた女子とする。

入学者選抜の実施方法としては、推薦入試、一般入試、センター利用入試、AO入試、社会人入試、留学生入学試験、帰国子女入試を予定している。

推薦入試では、①調査書と基礎学力で判定する方法と②調査書と小論文と面接で判定する方法の2タイプを設ける。面接においてはネイティブの教員による英語での質疑応答を含む。一般入試では、①学力テスト2科目で判定する方法と②学力テスト1科目で判定する2タイプを設ける。センター利用入試では、センター試験を受験した者の得点により合否判定を行い、本学独自の入試は課さない。一般入試においてもセンター利用入試においても、英語運用能力重視のため傾斜配点を行っている。

AO入試においては明確な目的意識を持ち、自己表現ができる学生が入学することで、教育面はもとより学内全体の活性化を図るために、受験生と教員が面接を通してお互いに積極的にコミュニケーションを図り、国際英語学科で学びたいという思いを形にして表現できる学生を受け入れることとする。

社会人入試は、満23歳以上の女子を対象に小論文と面接で合否を判定し、留学生入学試験は大学入学を目的として入国許可を受けた女子で、外国において学校教育に12年の課程を修了し、入学時に満18歳に達する者を対象に英語と日本語の学力テストと面接で合否判定を行う。帰国子女入試は入学時に18歳に達する日本国籍を有する女子で、2年以上外国で教育を受け、出願時に帰国後2年未満の者を対象に小論文と面接で合否を判定する。

ツ 管理運営

教学面における管理運営は、部館長会、大学協議会、教授会、各種の委員会のもと、適切な管理運営に努めるものである。

(a) 教授会は学長、副学長及び本学の専任の教授、准教授、講師、助教をもって組織し、次に記載する重要事項を審議する。

- (1) 教授、准教授、講師、助教の資格審査、その他教員の人事に関する事項
- (2) 学則、規定に関する事項
- (3) 学科、課程に関する事項
- (4) 授業科目、担任、その他教授上重要な事項
- (5) 学生の学業成績に関する事項
- (6) 学生の入学、退学、休学、復学、転学、卒業に関する事項
- (7) 科目等履修生、聴講生、研修員に関する事項
- (8) 学生団体、学生活動及び学生生活に関する事項
- (9) 学生の賞罰に関する事項
- (10) その他大学の教育研究に関する重要な事項

但し、(1)に関する事項については、教授のみをもって組織する教授会において審議する。

(b) 教授会は、原則として月1回開催し、他に、学長又は副学長必要と認めるとき、または、3分の1以上の構成員の開催要請があるとき、臨時に開催する。

(c) また、全学に関わる次の事項を調整・審議すると共に意思決定の迅速化を図るため、学長、副学長、大学院研究科長、学部長、図書館長、教務部長、入試部長、学生部長、キャリアセンター長、教育開発機構長、事務局長、事務部長、その他学長が指名した者をもって組織する大学協議会を置く。

- (1) 教員人事の基準及び調整に関する重要な事項

- (2) 学則その他重要な規定の制定改廃に関する事項
- (3) 学部、学科その他重要な施設の設置及び廃止に関する事項
- (4) 学生募集及び教学に関する重要な事項
- (5) 学生定員に関する事項
- (6) 学生団体、学生活動及び学生生活に関する重要な事項
- (7) 学部その他の部局の連絡調整に関する事項
- (8) 学長の諮問した事項
- (9) その他大学の運営に関する重要な事項

(d) さらに、大学協議会の運営・調整を行うとともに大学の管理・運営に係る方針を審議するため部館長会を置き、学長、学部長、各部長の意思疎通を図るものである。

テ 自己点検・評価

(a) 基本方針

本学の教育研究水準の向上を図り、建学の目的及び社会的使命を達成するため、教育研究活動等の状況について、自ら点検・評価を行う。また、その内容を公表することにより、活動状況を明らかにし、大学の存在意義を認められるよう目指す。

(b) 実施体制・実施方法

(1) 自己点検・評価を行う組織として、「自己点検・評価委員会」を「自己点検・評価委員会規程」に基づき設置し（小阪キャンパス教授会選出委員3名、関屋キャンパス教授会の構成員中から学部所属の者2名、短期学部所属の者1名、及び、事務局職員8名）、自己点検・評価項目の決定、作業の取り纏め、実施計画の策定をし、学長、副学長、学部長、各学科、各種委員会、大学事務局、法人事務局を含めた実施体制を整備し、自己点検・評価を実施している。

(2) 個々の教員の「教育活動」、「研究活動」、「社会活動」の点検を内容とする「大阪樟蔭女子大学教育・研究者総覧」の刊行、自己点検・評価（報告書の刊行）、第三者による評価を中心に自己点検・評価活動を行う。

(3) 自己点検・評価委員会において、次の11項目に関して、認証評価機関による認証評価に向けて自己点検・評価を行う。

- ①建学の精神・大学の基本理念及び使命・目的
- ②教育研究組織
- ③教育課程
- ④学生
- ⑤教員
- ⑥職員
- ⑦管理運営
- ⑧財務
- ⑨教育研究環境
- ⑩社会連携
- ⑪社会的責務

(4) 自己点検・評価の結果は、まず自己点検・評価委員会から学長、副学長、学部長等に伝え、包括的な改善計画を策定する。次に、具体的な改善に結びつけるべく、自己点検・評価委員会において実行計画を策定し、評価結果を反映させるようにする。また、自己点検・評価報告書、教育・研究者総覧については、文部科学省、大学基準協会のほか、国公私立大学等の教育関係諸機関に送付・公表すると共に、大学図書館に常備し一般の閲覧に供し、公表するものである。次回の自己点検・評価は、平成21年度に行う予定である。

ト 情報の提供

大学が公共的な機関であり、その教育研究活動に関する情報を広く社会に提供することは、大学の責務と考えている。現在、本学では、ホームページにおいて、建学の精神並びに教育理念、カリキュラム、大学の基本情報（定員、学生数、教職員数）、専任教員の略歴・教育活動・研究活動、収支計算書等の財務情報などの全般的な情報提供を行っている。

本学の教育活動・研究活動については、ホームページでも公開しているが、「大阪樟蔭女子大学教育・研究者総覧」を定期的に発行・配布しており、具体的な研究活動の成果については、「大阪樟蔭女子大学論集」、「大阪樟蔭女子大学紀要」を発行・配布し、公表しており、本学の自己点検活動の成果については「自己点検・評価報告書」にてまとめている。

また、在学生、父母、卒業生に対して、年3回発行する学園報「くすのき」により、大学の現状、教育・研究活動の報告、財務状況や将来計画等の説明を行っている。

ナ 授業内容方法の改善を図るための組織的な取組

(a) 基本方針

(1) 教員の資質の維持向上を行う趣旨

大阪樟蔭女子大学が、多様な学生などの教育需要に応え、質の高い教育を提供していくためには、教育を行う教員の資質の維持向上を組織的継続的に図っていかなければならない。このことを踏まえて、大学の組織的対応として、授業の内容及び方法の改善を図るための研修および研究（FD）に取り組む。

(2) 実施体制

FDの取組は、本学教育開発機構が中心となり、全学的にFD組織の運営を図っていく。

(b) 具体的対応

(1) 授業開始前の対応

① 教育研究上の理念・目的に係る研修

本学の専任教員および兼任教員が授業を行うに当たって、まず認識しておくべきことは、大学全体の理念や教育上の目的のもとに、学部の教育目的や育成する人材像があり、さらに、それらを具体的に実現するものとして、教育課程の編成や授業科目の開設を行っているということである。したがって、専任教員および兼任教員は、このような自らが担当する授業科目の位置づけを理解し、それを踏まえた上で、授業の内容及び方法を決定する必要がある。

そこで、授業を開始する前に、教員が大学および学部、学科の教育上の目的や育成する人材像について共通認識を持つことができるようにするため、組織的な研究・研修会を行う。

② 各授業科目の教育目標等の周知・徹底のための研修

専任教員および兼任教員が担当する授業の内容及び方法を決定するために、各授業科目の教育目標や位置づけ、他の授業科目の授業内容や授業範囲などの接続関係について相互理解が必要なことから、各学科単位での研修会を行う。

③ 大学における教育制度の基本的な枠組みに関する研修

新人教員や実務家教員など、大学での勤務が未経験の教員等に対しては、大学における教育制度の基本的な枠組みを理解させるために、大学執行部による初任者研修を行う。

④シラバスに係る対応

本学では、すべての授業科目においてシラバスを作成することとするが、授業内容の質を高めるためには、シラバスの内容の充実を図ることが必要になることから、シラバスの記載事項や記載方法に関する一定の規則を整備する。

(2) 授業開始後の対応

① 学生による授業アンケート

授業の内容及び方法の改善を図るためには、何らかの形で授業の評価を行う必要があり、その評価者としては、授業の内容及び方法の適否の影響を最も受けることとなる学生が適当であることから、学生による授業アンケートを実施することとする。

評価結果については、集計分析するとともに、分析結果について各教員にフィードバックし、各教員が授業の内容及び方法の改善に役立てることができるようにする。また各教員の授業改善のヒントのなるように大学全体、学科ごとに分析された資料を作成し提供する。

②教員相互の授業参観と検討会

授業の内容及び方法の改善を図るためには、他の教員の授業を参観して、自らの授業の内容及び方法の改善に役立てることも有効であることから、教員相互の授業参観を行い、その後授業担当教員と見学者による対話の機会を設け、授業に関してお互いが熟達する機会を持つこととする。

(3) その他の研修および研究

① 研究会等

FDに取り組む必要性や重要性について全教員が共通認識を持つように、FDに関する定期的な研究会等を開催する。

②意見交換や情報交換を行う場の設定

FDへの取組が教育開発機構の内部にとどまることなく、他の教員も主体的に参加できるように、授業の内容及び方法の改善方策についての意見交換や情報交換を行うための研修会を開催する。

③研究会、研修会等への教職員の派遣

他大学や学外の団体が主催する研究会や研修会などに積極的に教職員を派遣する。

④研究成果等の情報収集・周知

教育開発機構においては、他大学における授業の内容及び方法の改善に関する研究成果等の情報収集に努めるとともに、これらの情報を教員に周知する。